

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 実施状況および効果

交付金充当額(26件) **6,805,132千円**

うち令和6年度実施計画分(22件)	3,503,058千円
令和5年度実施計画からの継続分(4件)	3,302,074千円
・低所得世帯支援枠(2件)(うち継続分1件)	2,605,925千円 (うち継続分2,569,385千円)
・給付金・定額減税一体支援枠(4件)(うち継続分3件)	3,638,964千円 (うち継続分 732,689千円)
・推奨事業メニュー(20件)	560,243千円

I 物価高から国民生活を守る【26事業】

6,805,132 千円

No.	枠	地方単独事業	交付対象事業の名称	所管課	推奨事業メニュー	総事業費(実施計画)千円	A					【実績】事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業始期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
							総事業費(実績額)千円	B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源	E その他(一般財源や補助対象外経費等)					
合計						7,486,045	7,074,267	6,805,132	0	254,701	14,434					
1	低所得世帯支援	○	【R5継続分】住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	福祉総務課	-	2,873,462	2,569,385	2,569,385	0	0	0	R6.2.8	R6.6.28	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	①物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯(36,318世帯)に対し、1世帯当たり7万円を給付することにより、低所得世帯の負担軽減が図られた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。	
2	低所得世帯支援	○	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業	福祉総務課	-		36,540	36,540	0	0	0	R6.2.8	R6.6.28	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	①物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯(522世帯)に対し、1世帯当たり7万円を給付することにより、低所得世帯の負担軽減が図られた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。	
3	一体支援	○	【R5継続分】物価高騰支援給付金給付事業(住民税均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	福祉総務課	-		532,930	532,930	0	0	0	R6.2.16	R6.9.30	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	①物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯(5,188世帯)に対し、1世帯当たり10万円を給付することにより、低所得世帯の負担軽減が図られた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。	
4	一体支援	○	【R5継続分】物価高騰支援給付金給付事業(子ども加算分)【物価高騰対策給付金】	福祉総務課	-		174,023	174,023	0	0	0	R6.2.16	R6.9.30	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	①物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯の子ども(3,429人)に対し、1人当たり5万円を給付することにより、低所得の子育て世帯の負担軽減が図られた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。	
5	一体支援	○	物価高騰支援給付金給付事業	市民税課 福祉総務課	-		3,635,288	2,906,375	2,906,275	0	0	100	R6.7.12	R6.12.31	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	①物価高騰支援策として、対象世帯および対象者に対し、給付金を支給することにより、対象世帯および対象者の負担軽減が図られた。 定額減税を補足する給付の対象者 96,999人(2,247,670千円) 令和6年度非課税世帯 5,232世帯×100千円 子ども加算 927人×50千円 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。

No.	枠	地方単独事業	交付対象事業の名称	所管課	推奨事業メニュー	総事業費(実施計画)千円	A					【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
							総事業費(実績額)千円	B 交付金 充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金 以外の 特定財源	E その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)					
6	一体 支援	○	【R5継続分】 定額減税・物価高騰 支援給付金給付事業 (調整給付分)【物価 高騰対策給付金】	市民税課	—	59,400	25,737	25,736	0	0	1	R6.3.13	R7.3.31	調整給付の前提となるシステム改修を令和6年3月に行い、令和6年度分の個人住民税について、定額による所得割額の特別控除を実施する。	①物価高騰支援策として、対象世帯および対象者に対し、給付金を支給することにより、対象世帯および対象者の負担軽減が図られた。 (定額減税を補足する給付の対象者96,999人) ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。	
7	推奨 事業	○	小学校学校管理費 (燃料費・光熱水費高騰分)	教育委員会 総務課	⑨推奨事業 メニュー例よ りも更に効 果があると 判断する地 方単独事業	85,574	76,352	69,342	0	0	7,010	R6.4.1	R7.3.31	市立小学校(40校)の運営を継続する	①小学校40校の安定的な管理・運営を継続できた。 ②今後も光熱費の価格高騰や高止まりが見込まれるため、価格の動向を注視し、必要な対策を検討していく。	
8	推奨 事業	○	まちあかり・ふれあい 推進事業(光熱費高騰分)	生活総務課	⑦中小企業 等に対する エネルギー 価格高騰対 策支援	36,822	36,594	36,594	0	0	0	R6.4.1	R7.3.31	町内会(1,018団体)に対し、防犯灯の電気料金を助成することにより、光熱費(燃料費)の軽減を図る。	①申請のあった町内会(987団体)に対し、防犯灯の電気料金を助成したことにより、光熱費(燃料費)の負担軽減を図ることができた。 ②町内会から、申請に係る事務負担が大きいという意見があり、提出書類の簡素化や制度のあり方の見直しを行う必要がある。	
9	推奨 事業	○	雄物川花火大会開催 事業費補助金(花火 等資材高騰分)	西部市民SC	⑨推奨事業 メニュー例よ りも更に効 果があると 判断する地 方単独事業	1,500	500	500	0	0	0	R6.4.1	R7.3.31	例年の打上数4,000発を維持する。	①自主財源を確保しつつ前年度並みの打上数を維持することができた。 ②引き続き物価高騰に伴う経費の増加に対応するため、自主財源の確保が必要である。	
10	推奨 事業	○	農商工連携ビジネス 支援事業(物価高騰 対応)	産業企画課	⑧地域公共 交通・物流 や地域観光 業等に対する 支援	1,000	1,000	1,000	0	0	0	R6.4.1	R7.3.31	補助件数:2件	①「広小路バザール」および「秋田かやき祭り」を開催した費用の一部を補助し、来場者数は合計で11.7万人に上った。周辺商店街・施設で催事を連携開催することで来場者の回遊性が向上し、周辺の路面店、エリアなかいちや駅前の商業施設への経済波及効果が生まれた。 ・補助金額 1,000千円 ・補助件数 2件 ②周辺商店街・施設での連携イベントを充実させることにより、来場者数の増加を図る。	
11	推奨 事業	○	農業ブランド確立事 業(ECサイトキャン ペーン経費(物価高騰 対応))	産業企画課	⑧地域公共 交通・物流 や地域観光 業等に対する 支援	2,000	2,000	2,000	0	0	0	R6.4.1	R7.3.31	売上目標 約18,000千円	①あきたの特産品通販サイト「あきたづくし」において、販売を促進するキャンペーンを実施するための費用を負担した。目標に対し、約23,508千円の売上げとなり、原材料等の高騰などにより売上減少等の大きな影響を受けている事業者の支援につながった。 ・売上金額:23,508千円 ②事業者の売上拡大につながるよう、「あきたづくし」サイトやキャンペーンの効果的な周知に務める。	

No.	枠	地方単独事業	交付対象事業の名称	所管課	推奨事業メニュー	総事業費(実施計画)千円	A					【実績】事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業始期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
							総事業費(実績額)千円	B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源	E その他(一般財源や補助対象外経費等)					
12	推奨事業	○	商店街・地域中小企業団体等消費拡大支援事業(物価高騰対応)	商工貿易振興課	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	17,000	16,404	16,404	0	0	0	R6.4.1	R7.3.31	補助件数:38件	①補助件数は目標に満たなかったものの、物価高騰の影響を受けている市内商店街等の販売促進事業に対して補助することで本市経済の活性化を図った。 ・補助決定件数:13件 ・補助金額:16,404千円 ②物価高騰の影響は継続していることから、令和7年度も事業を実施した。	
13	推奨事業	○	業態転換等支援事業(物価高騰対応)	商工貿易振興課	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	4,377	4,377	4,376	0	0	1	R6.4.1	R7.3.31	補助件数:20件	①補助件数は目標に満たなかったものの、市内事業者が実施した業態転換や新分野進出、デジタル技術の活用等の取組に対して補助することで、物価高騰等に対応できる経営体制の構築促進および本市経済の活性化を図った。令和7年度に行ったアンケート調査では、事業計画時の売上計画を達成した事業者は約4割であり、未達成の事業者も販売個数を増加しているなど一定の経営改善効果が見られる。 ・補助決定件数:11件 ・補助金額:4,295千円 ②物価高騰の影響は継続していることから、潜在的な補助の必要性があり、周知活動に課題があると考えられる。令和7年度は金融機関との連携や他制度利用事業者への周知を行っており、引き続き周知に努める。	
14	推奨事業	○	経営改善計画策定支援事業(物価高騰対応)	商工貿易振興課	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	8,117	2,994	2,993	0	0	1	R6.4.1	R7.3.31	補助件数:34件	①補助件数は目標に満たなかったものの、経営改善計画の策定費用を補助することで物価高騰の影響を受けている事業者の経営改善を図った。 ・補助決定件数:11件 ・補助金額:2,888千円 ②緊急的な支援事業であることから、令和6年度で事業終了	
15	推奨事業	○	エネルギー価格高騰対応倉庫事業者支援事業	商工貿易振興課	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	13,640	13,640	13,640	0	0	0	R6.7.22	R7.3.31	補助額:15,391千円	①補助金額は目標に満たなかったものの、運営費高騰分の一部を補助することで物価高騰の影響を受けている倉庫事業者の経営改善を図った。 ・補助決定件数:23件 ・補助金額:13,640千円 ②物価高騰の影響は継続していることから、令和7年度も事業を実施した。	

No.	枠	地方単独事業	交付対象事業の名称	所管課	推奨事業メニュー	総事業費(実施計画)千円	A					【実績】事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業始期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
							総事業費(実績額)千円	B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源	E その他(一般財源や補助対象外経費等)					
16	推奨事業	○	再生可能エネルギー導入事業者支援事業(物価高騰対応)	新エネルギー産業推進室	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	705	200	200	0	0	0	①光熱費等の高騰によるコストプッシュインフレである状況を踏まえ、事業所への再生可能エネルギーの導入を支援し、製品・サービスの価格への影響低減を図る。 ②補助金 ③ペレットストーブ:200千円[200千円(対象経費の1/2)×1件] ④事業者	R6.4.1	R7.3.31	補助件数 ・太陽光発電:4件 ・ペレットストーブ:5件	①成果目標に対し、令和6年度の補助実績はペレットストーブの1件であった。 ②近年の情勢による資材高騰等の理由により、再生可能エネルギー設備の導入件数が減少しているため、補助額の増額を検討していきたい。
17	推奨事業	○	学校給食費会計繰出金(給食物資高騰対応保護者負担軽減分)	教育委員会学事課	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	107,567	98,827	91,507	0	0	7,320	①物価高騰下においても、保護者負担を増すことなく、これまでと同等の栄養バランス、量を確保した学校給食を提供するため、食材購入費のうち、物価高騰に伴う給食費改定増額分に充当する。 ②給食費改定による食材購入費(児童生徒分のみ、教職員分は除く)の増額分から消費税相当額を除いた額 91,507,000円 ③食材購入費(児童生徒分)98,827,862円-対象外経費(消費税相当分)7,320,862円=91,507,000円 ④市立小中学校の児童生徒(19,741人)の保護者(教職員は除く)	R6.4.1	R7.3.31	物価高騰の影響による保護者負担を軽減しながらも、学校給食摂取基準の100%を確保した学校給食を提供する。	①給食費改定による食材購入費の増額分について、市負担にすることにより、保護者負担を増加することなく、学校給食摂取基準を概ね満たした学校給食を提供することができた。 ②令和7年度は給食費改定による増額分に加えて、改定以降の急激な食材価格の高騰に対しても、保護者負担を増加することなく市負担として対応している。引き続き物価の動向を注視しながら、適正な給食費の設定および保護者負担の軽減について適切に対応していく。
18	推奨事業	○	私立保育所等物価高騰対策事業	子ども育成課	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、学校浴場等に対する物価高騰対策支援	35,991	32,880	16,440	0	16,440	0	①食料品価格の高騰による経費のかかり増しに対し、保護者負担の軽減を図るため、給食費の価格高騰分について私立保育所等に支援するもの。 ②補助金 ③対象児童4,937人×6,660円=32,880,420円 ※特定財源16,440千円は県補助(県1/2、市1/2) ④私立保育所等	R6.4.1	R7.3.31	私立保育所等90施設、5,404人	①84施設(4,937人)物価高騰による影響を受けている私立保育所等に対し、給食費の一部を支援することにより施設の負担軽減を図ることができた。 ②価格高騰の状況により必要に応じて対応を検討していく。
19	推奨事業	○	放課後児童クラブ物価高騰対策事業	子ども福祉課	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、学校浴場等に対する物価高騰対策支援	4,572	3,850	1,925	0	1,925	0	①エネルギー等の物価高騰の影響を受けている放課後児童クラブ(50クラブ)に対し経営の安定に向けて光熱費の支援を行う。 ②補助金 ③光熱費:@2,000円×登録児童数(1,925人)=3,850,000円 ※特定財源1,925千円は県補助(県1/2、市1/2) ④放課後児童クラブ(児童センター内で実施しているクラブは除く。)	R6.4.1	R7.3.31	光熱費価格高騰分:50施設	①放課後児童クラブ50施設、登録児童数1,925人 ②価格高騰の状況により必要に応じて対応を検討していく。
20	推奨事業	○	福祉灯油購入費助成事業	福祉総務課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	252,912	226,273	120,085	0	106,188	0	①エネルギー価格等の物価高騰に伴う生活支援策として、経済的に困窮する世帯(非課税世帯)に対し、冬期間における灯油購入費等の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付及び事務費 ③[給付費:193,070千円] 令和6年度住民税非課税世帯38,614世帯×5千円=193,070千円 【事務費:33,203千円】 ④令和6年度住民税非課税世帯(38,614世帯)	R6.12.23	R7.3.31	対象世帯に対して令和7年1月中旬に支給を開始する	①エネルギー価格高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯(38,614世帯)に対し、1世帯当たり5千円を給付することにより、低所得世帯の負担軽減が図られた。 ②エネルギー価格等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。
21	推奨事業	○	病院法人運営費負担金等(物価高騰対策分)	福祉総務課	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	42,708	42,624	42,624	0	0	0	①エネルギー価格の高騰の影響を受けている地方独立行政法人市立秋田総合病院に対し、物価高騰に伴う支援策として、地方独立行政法人法に基づく運営費交付金を交付し、地域の中核的な医療施設として、利用者へ安定的に医療を提供する。 ②交付金 ③エネルギー価格高騰影響額(ガス・重油・電気分) ガス分13,110千円、重油分867千円、電気分28,647千円 計42,624千円(各月の高騰額の積上げにより算定) ④地方独立行政法人市立秋田総合病院	R7.3.5	R7.3.27	市立秋田総合病院(1施設)に対し、エネルギー価格高騰分の一部として42,708千円を3月末までに交付することにより、医療体制の維持を図る。	①エネルギー価格の高騰の影響を受けている地方独立行政法人市立秋田総合病院に対し、物価高騰に伴う支援策として、地方独立行政法人法に基づく運営費交付金を交付し、地域の中核的な医療施設として、利用者へ安定的に医療を提供することができた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。
22	推奨事業	○	老人福祉施設物価高騰対策事業(軽費老人ホーム物価高騰対策事業)	長寿福祉課	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、学校浴場等に対する物価高騰対策支援	7,820	7,820	3,910	0	3,910	0	①物価高騰に伴う支援策として、軽費老人ホームに対し、光熱水費等および食料費の一部を助成し施設の負担軽減を図る。 ②補助金(軽費老人ホームにおける光熱水費等および食料費) ③補助単価 光熱水費等:13,000円×340人=4,420,000円 食料費:10,000円×340人=3,400,000円 事業費計7,820千円(その他3,910千円は県補助) ④軽費老人ホーム(9施設) ※介護保険法における特定施設1施設分除く	R7.3.7	R7.3.31	軽費老人ホーム(9施設)に対し、光熱水費等および食料費の一部を助成することにより、施設の負担軽減を図る。	①軽費老人ホーム(9施設)に対し、物価高騰に伴う支援として、7,820千円を3月に交付し、施設の負担軽減を図ることができた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。
23	推奨事業	○	老人福祉施設物価高騰対策事業(地域包括支援センター物価高騰対策事業)	長寿福祉課	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、学校浴場等に対する物価高騰対策支援	820	820	819	0	0	1	①物価高騰に伴う支援策として、地域包括支援センターに対し、光熱水費等の一部を助成し施設の負担軽減を図る。 ②補助金(地域包括支援センターにおける光熱水費等) ③補助単価 光熱水費等:(2,070円+1,725円)×12か月×18施設=819,720円 ④地域包括支援センター(18施設)	R7.3.7	R7.3.31	地域包括支援センター(18施設)に対し、光熱水費等および食料費の一部を助成することにより、施設の負担軽減を図る。	①地域包括支援センター(18施設)に対し、物価高騰に伴う支援として、819,720円を3月に交付し、施設の負担軽減を図ることができた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。

No.	枠	地方単独事業	交付対象事業の名称	所管課	推奨事業メニュー	総事業費(実施計画)千円	A					【実績】事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業始期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
							総事業費(実績額)千円	B 交付金 充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金 以外の 特定財源	E その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)					
24	推奨事業	○	老人福祉施設物価高騰対策事業(介護保険施設物価高騰対策事業)	介護保険課	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	219,624	204,308	102,154	0	102,154	0	R7.3.7	R7.3.27	介護保険施設等(567施設)に対し、光熱水費等および食材料費の一部を助成することにより、施設の負担軽減を図る。	①介護保険施設等(448施設)に対し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う支援として、204,308千円を3月に交付し、施設の負担軽減を図ることができた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。	
25	推奨事業	○	障害者支援施設等物価高騰対策事業	障がい福祉課	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	65,146	48,168	24,084	0	24,084	0	R7.3.7	R7.3.27	障害者支援施設等(487施設)に対し、光熱水費等および食材料費の一部を助成することにより、施設の負担軽減を図る。	①障害者支援施設等(289施設)に対し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う支援として、48,168千円を3月に交付し、施設の負担軽減を図ることができた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。	
26	推奨事業	○	スマート農業導入支援事業(物価高騰対応)	農業農村振興課	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	10,000	9,646	9,646	0	0	0	R6.4.1	R7.3.31	補助件数:10件	①補助件数は目標を達成し、低コスト・省力化により農業経営の安定化を図った。 補助目標10件、補助実績11件 ②引き続き低コスト・省力化を図るため支援を継続する。	